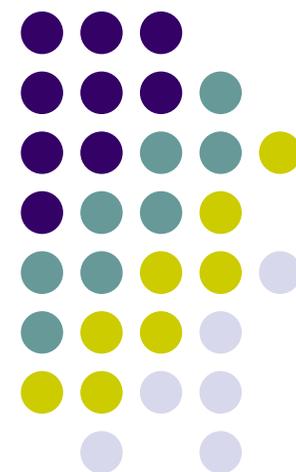


団塊世代の多様な就業機会をいかに確保するか
- 「2007年問題」と今後の高齢者雇用 -

2006年12月1日

NEC

但田 潔



NECグループの概要



いずれの数値も2006年3月期

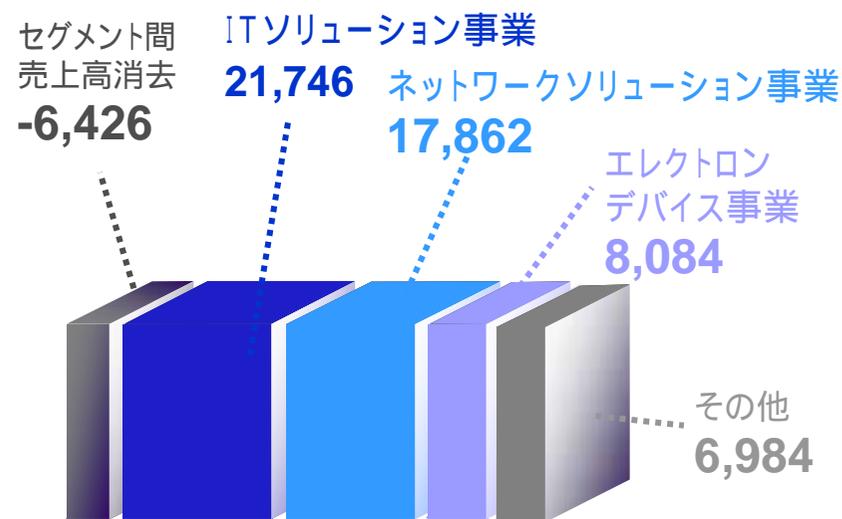
NEC（日本電気（株））および連結子会社356社

連結売上高： 4兆8,249億円

連結従業員数： 154,180名

事業領域：

ITソリューション事業
ネットワークソリューション事業
エレクトロニクスデバイス事業
(半導体ソリューション、
およびその他デバイス事業)



事業分野別売上高（億円）

2006年3月期

NEC (日本電気(株)) 組織図



ビジネス
ユニット



.NECと2007年問題



1. 状況

60歳前の人々の業務内容

現在の雇用延長者のポイント

- ・ノウハウの継承
- ・コンピュータシステム開発 / 運用での大規模システムの経験
- ・次世代育成

2. 雇用延長施策

NEC / 関係会社とも同様の取り扱い

- ・主任以下(組合員)
- ・グレード適用者(管理職) (NCPと資格保持者の雇用延長等)

3. セカンドキャリア施策

- ・セカンドキャリア休暇 + 研修費補助
- ・セカンドキャリア準備支援金
- ・兼職軽減の緩和

4. ライフタイムキャリアサポート

- ・キャリア形成意識
- ・50歳以降のキャリアプラン

雇用延長施策



主任以下(組合員)(現在は62歳まで) 報酬体系 & 実績

- ・本人希望に対して会社が業務オファー
- ・56歳時に雇用延長希望を確認

グレード適用者(管理職)(62歳まで) 報酬体系 & 実績

- ・管理職としての雇用延長原則なし(56歳でラインからはずれる)
- ・NCPまたはそれに準じるもの
(上席プロフェッショナル、プロフェッショナル)
- ・資格保持者(例えば、監理者等)
- ・その他本人希望があれば

NCP 認定制度の人材タイプ

